

【経営ニュース】

中小企業実態基本調査 売上高4.3%減少

中小企業庁はこのほど、「中小企業実態基本調査」の平成19年調査結果をまとめ公表した。中小企業基本法第10条において、中小企業の実態を明らかにするための調査・公表が規定されており、中小企業庁は平成16年度から毎年調査を実施。本調査報告書は、平成18年度の中小企業の決算データ等を基に取りまとめたもの。

この調査によると中小企業の従業員数は2,754万人で前年調査から238万人(7.9%)減少している。産業別構成比は製造業が最も多く(22.1%)、次いでサービス業18.3%、小売業15.9%、建設業12.5%となっている。売上高合計は479兆円(同4.3%減少)1社あたりでは145,2百万円(同40%増加)、同じく1社あたりの経常利益率は3.3%(同1.4%減少)となっている。また、設備投資実施企業の中で、投資目的別にみると、「既存事業部門の売上増大」が40.5%、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が30.5%と高く、「新規事業部門への進出・事業転換ほか等の多角化」は11.3%(前年比3.7%減少)となっている。従業員数に対する正社員等の割合を見ると、20%未満の企業が最も多く(336,4千社)、次いで40~60%となった。情報通信や運輸業で正社員等の割合が高い企業が多い。
